



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 千趣会 上場取引所 東
コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶原 健司
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	10,340	△17.3	△1,299	-	△1,333	-	△950	-
2023年12月期第1四半期	12,505	4.1	△2,200	-	△2,219	-	△2,286	-

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △1,154百万円 (-%) 2023年12月期第1四半期 △2,279百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△20.32	-
2023年12月期第1四半期	△48.84	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	29,296	16,125	55.0	344.62
2023年12月期	31,809	17,279	54.3	369.15

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 16,121百万円 2023年12月期 17,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	3.6	△1,900	-	△1,900	-	△1,800	-	△38.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	52,056,993株	2023年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	5,274,891株	2023年12月期	5,263,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	46,785,783株	2023年12月期 1 Q	46,820,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、日本株の株高や賃上げ率の上振れ等に伴いデフレ体質脱却への期待が高まりつつあるものの、急速な円安の進行や世界的な資源価格の高騰を背景とした物価上昇に加え、ウクライナ及び中東情勢等の地政学リスクの上昇も引き続き懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間においては、前期より取組みを進めております「通信販売事業の事業構造改革」、「全社における収益改善の実行」及び「共創の深化・拡大」等の施策を集中的に実施いたしました。その効果は着実にあらわれてきており、収益性は改善しつつあるものの、2024年2月から3月にかけては気温が不安定に推移し、季節商材の販売が伸び悩んだことで、売上高が前年同期を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は103億40百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は12億99百万円（前年同期は22億円の営業損失）、経常損失は13億33百万円（前年同期は22億19百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億50百万円（前年同期は22億86百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業は、当第1四半期連結累計期間において、販促効率の向上を図るため、顧客セグメントを細分化しデジタルとカタログとを融合させたプロモーション等を実施しました。その結果年初は受注が堅調に推移し一定の成果を得たものの、2024年2月から3月にかけては気温が不安定に推移し季節商材の販売が伸び悩んだこと、購入会員数の微減傾向が継続していることから、売上高は89億17百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は14億18百万円（前年同期は22億46百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、企業からの受託物販案件や、物流業務等の代行サービスの利用受注が順調に進捗し、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億11百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は20百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

(保険事業)

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は87百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は23百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

(その他)

子育て支援事業を行うその他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4億24百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は74百万円（前年同期は27百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億13百万円減少し、292億96百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億44百万円減少し、170億56百万円となりました。これは、現金及び預金が24億23百万円減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が13百万円増加した一方で、投資その他の資産が6億52百万円、無形固定資産が29百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少し、122億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少し、102億74百万円となりました。これは、電子記録債権が10億11百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し、28億97百万円となりました。これは、その他が1億78百万円、長期借入金が1億20百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億54百万円減少し、161億25百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失9億50百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日に発表いたしました当期（2024年1月1日～2024年12月31日）の連結業績予想は、収益性は改善しつつあるものの、2024年2月から3月にかけては気温が不安定に推移し、季節商材の販売が伸び悩んだことで、当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンの売上高が前年同期を下回って推移しております。しかしながら、2024年2月13日発表の方針にもとづき、2025年度における黒字化を目指して「通信販売事業の構造改革と利益体質への転換」、「事業ポートフォリオを多様化し、成長領域を作り出すこと」を着実に推し進めることで計画の達成を図り、現時点では予想を据置きものといたします。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,481	4,057
受取手形、売掛金及び契約資産	1,562	1,345
商品及び製品	6,026	6,829
未収入金	3,684	3,472
その他	1,232	1,429
貸倒引当金	△86	△78
流動資産合計	18,900	17,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,662	3,621
土地	5,402	5,402
その他（純額）	150	204
有形固定資産合計	9,215	9,228
無形固定資産		
その他	1,142	1,113
無形固定資産合計	1,142	1,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	1,062
その他	831	835
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,550	1,897
固定資産合計	12,908	12,240
資産合計	31,809	29,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,954	2,943
買掛金	1,988	2,285
短期借入金	620	620
未払法人税等	32	13
契約負債	627	606
賞与引当金	33	184
その他	4,024	3,621
流動負債合計	11,282	10,274
固定負債		
長期借入金	2,674	2,554
退職給付に係る負債	5	5
事業所閉鎖損失引当金	170	117
その他	398	219
固定負債合計	3,248	2,897
負債合計	14,530	13,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△8,891	△9,841
自己株式	△2,953	△2,953
株主資本合計	18,339	17,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	13
繰延ヘッジ損益	71	139
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	77	97
その他の包括利益累計額合計	△1,065	△1,266
非支配株主持分	5	3
純資産合計	17,279	16,125
負債純資産合計	31,809	29,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,505	10,340
売上原価	6,391	5,053
売上総利益	6,114	5,286
販売費及び一般管理費	8,315	6,586
営業損失(△)	△2,200	△1,299
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
持分法による投資利益	2	1
債務勘定整理益	73	53
事業所閉鎖損失引当金戻入額	—	52
その他	113	20
営業外収益合計	189	129
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	—	57
支払手数料	160	95
その他	34	0
営業外費用合計	208	163
経常損失(△)	△2,219	△1,333
特別利益		
投資有価証券売却益	3	352
特別利益合計	3	352
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
減損損失	24	—
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,243	△981
法人税等	49	△27
四半期純損失(△)	△2,293	△953
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,286	△950

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△2,293	△953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△289
繰延ヘッジ損益	△74	68
為替換算調整勘定	7	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	13	△201
四半期包括利益	△2,279	△1,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,273	△1,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の業績改善施策に継続して取り組んでおります。

<業績改善施策>

A. 通信販売事業の事業構造改革

- ①お客様のニーズの深い理解による提案力（誰に×何を）の向上
カタログ発刊のための型数確保ではなく、お客様を深く理解し、テーマ・シーズンをより意識した品揃えへシフトし、絞り込んだ商品にリソースを集中することで、商品力・提案力を高め、定価販売率の向上、粗利率の改善を行う。
- ②カタログ・デジタルの役割分担明確化と融合
お客様の購買行動の分析により、紙施策（カタログ・チラシ・DM等）とデジタル施策のそれぞれの強みが生きる最適な組合せを設計し、販促効率を最大化する。EC市場が厳しさを増す中で、カタログは差別化できるツールとして主に既存会員の販促として活用し、デジタルはSEO対策とSNSマーケティングを強化し、新規獲得・コミュニケーションのツールとして効率的に活用する。
- ③お客様の継続利用・ファン化の促進
値引きやポイント付与などの金銭的なインセンティブによる購入誘導に依存するのではなく、商品やブランドに対する信頼や愛着を持っていただける取組みを強化する。
- ④外部ECモール販売強化
大手ECモールの寡占化傾向に対応し、「自社：外部ECモール店」の投資配分の見直しを行い、成長チャネルでの売上獲得につなげる。

B. 全社における収益改善の実行

- ①固定費削減
システムコストの削減、業務委託費用の削減、賃貸物件の解約等、固定費の削減を徹底する。
- ②事業領域等の整理
採算性や成長性を見込めない事業領域については、撤退等の判断を行い、注力領域への人材配置を行うことで、利益改善と成長性を確保する。

C. 共創の深化・拡大

- ①J R 東日本との協業の深化・拡大
J R 東日本グループ向けのオリジナル商品を武器に、JRE MALLにおける売上拡大、リアル店舗の出店強化を行う他、J R 東日本グループの物流受託などの案件の拡大を行う。
- ②オークネット社を軸としたリユース・リサイクルの協業の深化・拡大
買取サービス「kimawari」の対象商品の拡大や取扱いキャパシティの増強を通じて、新規会員獲得や既存会員の継続率・購買頻度の向上につなげる。
- ③サービス・体験商材の販売強化
ベルメゾンネットで注文・決済可能な他社サービスの販売を強化し、モノとサービス、体験を合わせたライフスタイル提案を通じてお客様の生活に役立つサイトとしていく。
- ④広告事業の強化
ベルメゾンネットにおける他社広告掲載について、タイアップ型などの新たなメニューの開発を行い、自社商品・サービスに縛られないライフスタイル提案を実現するとともに、売上・利益の拡大を図る。

資金面については、当第1四半期連結会計期間末において、現金及び預金40億57百万円を保有するとともに、取引金融機関と総額60億円のコミットメントライン契約（期間満了日である2025年3月31日まで実行可能で、実行日から最長6ヶ月の借入が可能）を締結しております。また、当該コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備え、当座借越契約枠として特殊当座借越契約55億円（契約満了日2025年1月31日）を設定しており、「2四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、契約の満了日を2025年4月30日に延長しております。上記コミットメントライン及び特殊当座借越契約の当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高はございません。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、金融機関と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上であり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、契約期限の更新や金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、2025年度の黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となるよう努めてまいります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

当第1四半期連結会計期間末においては、急速な円安の進行や世界的な資源価格の高騰を背景とした物価上昇に加え、ウクライナ及び中東情勢等の地政学リスクの上昇も引き続き懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。これらにおける当社グループの会計上の見積りへの影響は限定的であると仮定しております。なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,184	870	100	12,155	350	12,505	—	12,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	10	—	64	0	64	△64	—
計	11,238	880	100	12,219	350	12,569	△64	12,505
セグメント利益又は 損失(△)	△2,246	△27	45	△2,228	27	△2,200	—	△2,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,917	911	87	9,916	424	10,340	—	10,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	18	—	60	0	61	△61	—
計	8,959	929	87	9,977	424	10,401	△61	10,340
セグメント利益又は 損失(△)	△1,418	20	23	△1,374	74	△1,299	—	△1,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(当座借越契約の更新)

当社は、コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備えて契約しております特殊当座借越契約55億円について、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり契約の更新を行っております。

借入先：株式会社三井住友銀行
借入利率：基準金利＋スプレッド
契約締結日：2024年4月30日
契約期限：2025年4月30日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。